

自然エネルギー：ミニ学習（84）府中市環境政策課との懇談 （地球温暖化対策推進計画の見直し案を巡って）

文責 宮井

（一）府中市が「地球温暖化対策推進計画の見直し(案)」でパブコメを求めました。

府中市は、2011年に策定した「地球温暖化対策推進計画の見直し(案)」を作成し、パブリックコメントを求めました。この計画は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて、地方公共団体が「地方公共団体実行計画」を策定すべきものとして立案実施されていますが、2015年7月段階で国内全町村では314の未策定の自治体があります。また一方、事態の進展に応じて随時見直しを行っているところもあり、都内では中野、墨田、荒川、武蔵野、青梅が2015年に見直しをしています。計画の実施状況を把握、確認し計画を見直して対策を講ずることは「目標達成」に欠かせないことで、「見直し」そのものは歓迎すべきことです。

（二）見直し(案)の特徴

2) 中間見直しによる主な計画の変更点

目標の到達状況を踏まえ、また国の温暖化対策に対する方針の更新や社会情勢の変化を考慮し、日本の新たな温室効果ガス削減目標である約束単案を基に「**基準年度**」、「**計画期間**」、「**目標値**」及び「**施策**」を見直しました。

項目	当初計画	見直し後
目標対象	二酸化炭素排出量	二酸化炭素排出量
基準年度	平成2(1990)年度	平成25(2013)年度
計画期間	平成32(2020)年度まで	平成34(2022)年度まで
目標値	平成2(1990)年度比15%削減	平成25(2013)年度比13%削減
個別施策	78項目	79項目

※赤字は当初計画のからの変更点

特徴は表等にみるように基準年度や計画期間を変更したこと以外に、まず個別施策に高野市長の公約である「スマートエネルギー都市」が追加された点があります。二番目に計画の見直しにあたり市民アンケートなどを行って施策の到達点などを把握している点にも特徴があります。

「エアコンの買い替え」といった消費者のアンケートに頼る以外に把握の仕様がなものは止むを得ませんが、「太陽光パネルの導入」といった資源エネルギー庁が客観的に把握しているものについては、そのデータをベースにすべきでありアンケートによる推計では、大きな乖離を生み出し誤った数字が一人歩きする危惧があります。

■ 府中市の削減目標達成に向けた各種施策の達成状況

部門	項目	対策	導入率による目標		
			計画策定時	中間	目標
家庭	省エネルギーの取組	1 エアコンの温度調節(夏28℃、冬20℃)	37.0%	36.7%	100.0%
		2 シャワーの使用時間短縮(1日3分)	0.0%	10.9%	100.0%
		3 野菜の下ごしらえに電子レンジを利用	12.0%	14.6%	100.0%
	買い替え時の商品選択	4 家電製品の高性能化(エアコン、照明を除く)		41.9%	
		5 エアコン		46.8%	
		6 照明器具		57.5%	
		7 高効率給湯器(ヒートポンプ)への買い替え			
		8 高効率給湯器(潜熱回収)への買い替え	6.0%	20.7%	
		9 太陽熱温水器の導入	1.0%	3.0%	
住まいの工夫	10 新築時に省エネ判断基準(次世代基準+改次世代基準)以上	30.0%	48.0%	100.0%	
	11 省エネ判断基準以上に改築	5.0%	48.0%		
	12 太陽光発電の導入	5.0%	4.8%		
	13 HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の導入	0.0%	1.9%	48.0%	

達成状況についての関心は、「そのデータはどのようにして得たのか」という問題意識に繋がります。

12月議会でも「府中市のエネルギー消費量は推計でなく事実データがあるのではないかと。事実にもとづいて現実感をもって取り組むべき」と取り上げた議員もいました。

今回の懇談でもこの点について会員から質問が出ました。議会でも「東京都の統一基準で推計しているものもある」という答弁でした。あとから確認したのですが、たとえば産業部門の建設業におけるエネルギー消費量は都の平均的な「建設業燃料消費量」×(府中市の建設着工床面積/都全体の着工床面積)で算出し、「推計」しています。そもそも無秩序に行われる人間のあらゆる活動を分類して各エネルギー消費量を求めるという作業は複雑であり、一定の「仮定」を設定しなければ算出できないという側面もあります。しかしほかに把握する手段があるのに、安易な推計に頼るのは適当ではありません。

(三)懇談会での意見

12月22日に行われたこの見直し案についての環境政策課との懇談では、上記のほかに「地球温暖化対策推進計画の基本方針に『再生可能エネルギーの導入』が謳われているのに「学校への導入が現在3校で目標が2022年度に5校というのはあまりに目標が低すぎる」「市民の消費活動で『こうすればCO2排出を減らすことができる』といったわかりやすいアピールとその把握の仕方を考えて欲しい」「地球環境対策は、格好の『市民協働』のテーマであり、市民に訴えるメッセージ性を重視して欲しい」「市庁舎の建物が出来る頃には世界の大型ビルではゼロエネルギービルが常識になっている。パネルを置くだけでなく長い先を見た提案を行って市民にもアピールして欲しい」「スマートエネルギー都市の実現を個別政策に挙げた以上、単なる『意思表示』ではすまされない。組織の壁を超えた横断的な体制で知恵を絞って府中ならではの結果を出して欲しい」という意見が出ました。

(四)パブリックコメント

案が提示されたのち会員の何人かの方がメールその他で市にパブリックコメントをすでに提出していました。懇談の場であらためて「パブコメを」との依頼がありましたので、下記を提出しました。

1. 今回の見直しは2011年の策定時以降の各実施目標の到達点の把握を把握して提示したというのが特徴だが、1500人を対象にしたアンケート結果によっているケースが多い。意識調査などアンケートが有効な場合もあるが、太陽光パネルの導入数などはすでに資源エネルギー庁が毎月、市町村ごとのデータを出しており、信頼性が高い。信頼性が高い客観データが存在する場合は、こちらを採用して到達点を評価し、目標達成への策を練るべきである。
2. 再エネ導入の推進は「計画」の基本方針だが、学校への導入など公共施設への普及目標があまりに低すぎる。特に小中学校への導入は「長寿命化計画」が提示されたので単に「パネル導入」に限定せず、ゼロエネルギースクール化を目指して計画を練り直すべきで建築担当部署との協業が不可欠。また市民による「屋根貸し推進陳情」が可決されたのに膠着している現状も深刻に捉えて欲しい。
3. 重点プロのうちモニタリングメニューで今回、実施したものは「毎年の進行管理を行う」(10ページ)としているので必ず毎年励行、公表して欲しい。
4. 市庁舎のあり方も「ゼロエネルギービル」の思想で見直しをしないと10年先にはまったく時代の要請にあわない陳腐なものになってしまう恐れがある。関係各部署との協業が不可欠。
5. 地場食材の購入など市民への日常行動へのわかりやすい啓蒙・アピール活動を行うべきである。
6. 地球温暖化対策の推進が中間見直しを経て、全体として「遅れている」ことの危機感をもって市民・行政各部署に訴える姿勢が必要である。(メッセージ性の重視)一方ホームページの活用だけでなく、ツイッターやフェイスブックページの利用など拡散性に優れた媒体の活用を重視すべき。
7. 追加された「スマートエネルギー都市の構築」は単に意思表示に止めず、関係機関や部署への打診、構想、具体化など他市の例にも学び独創的に旗振りをすべき。計画終了時には「構築」された姿を見せることができるように。

(五)参考

①平成28年度府中市環境審議会会議録

<https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/singikyogi/kankyo/kankyosingi/H28kankyoshingikiroku.html>

ここには2016年7-11月にわたって「見直し答申案」を準備した各種資料が掲載されています。